

豪ドル、買い場の到来？—国際分散投資スタートにも好機が

作成日 2017年11月28日

鉱山ブーム終焉を経て上昇トレンド入りした豪ドルが、下落トレンドに転じる公算は低そうです。

豪ドル上昇トレンドは途切れるか？

- 長期投資の観点で豪ドルを振り返りますと、かつて鉱山ブームで上昇し、一時は米ドルと等価(1豪ドル=1.0米ドル、2011年)になりましたが、鉱山ブームが終焉してからの約5年間は下落傾向が続きました。しかし2016年1月に1豪ドル=0.7米ドル割れまで下落してからは持ち直し、チャート上で、豪ドルはゆるやかな上昇トレンド入りしています。
- より短期で値動きをみますと、豪ドルは当該上昇トレンドに沿った取引レンジ内で概ね上下動しています。11月下旬には、レンジ下限近くまで到達しました(1豪ドル=0.76米ドル付近)。このため市場では最近、当該レンジ下限(=下値支持線)を割り込んで「豪ドル上昇トレンドが途切れてしまうか否か？」に関心が集まっています。かりに「上昇トレンドは途切れなさそう」と見当をつけた投資家であれば、レンジ下限付近の現状をみて「豪ドルの押し目買いチャンス」と考えても不思議はありません。対円でも同様で、豪ドルは昨年からの上昇トレンドのレンジ下限付近です(図表参照)。

世界的な景気拡大観測は不変

- 豪ドル上昇トレンド入りの原動力となったのは、昨年末頃から急速に浮上した世界的な景気拡大観測です。今年2月、豪州準備銀行RBA(中央銀行)ロウ総裁は「12カ月前と比べ世界経済は非常に明るくなった(much more positive)」「豪州経済も、下方リスクは1年前と比べ大幅に低下した。経済成長率は今年、来年にかけ3%前後へ高まるだろう」と証言しました(下院議会証言、2月24日)。
- 半年以上経過した11月入り後でも「経済成長率は3%前後へ高まる」との見通しは不変とRBAは示唆します(11月7日会合議事要旨)。むしろ「雇用情勢は驚くほど良好になってきた(surprisingly strong)」(同)との判断です。先行き、何らかの理由で米ドル急伸などの事態が起きない限り、上昇トレンド入りした豪ドルが、すぐ下落に転じる公算は低そうです。

【コラム】高値づかみと国際分散投資

長期投資では、国際分散投資を適切なタイミングで検討することが大切とされます。かつて著名投資家W.バフェット氏が恩師とあがめたグレアム教授(当時)は名著『証券分析(1934年版)』の中で1929年の株価大暴落の原因の一つに「高値警戒感が高まっても、相場過熱を和らげる国際分散投資をせず、米国市場への一極集中的な買いを続けた米国人の投資行動が株価上昇に拍車をかけた」と指摘します。高値づかみを避ける重要性を、バフェット氏も学んだようです。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における筆者の個人的見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。各主体は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

国際分散投資に適した豪州経済の強さ

- しかも豪州市場では、米国市場や日本市場のような高値警戒感はさほど感じられません。長期投資には好ましい投資タイミングと言えそうです。市場心理が端的に表れる株式市場を例にとると、年初来の株価上昇率は、米国(NYダウ)+19%、日本(日経平均)+18%と2割近く的大幅上昇に対し、豪州(S&P/ASX200指数)は+6%にとどまっています(11月27日時点)。
- 「他資産と比べ割安なのは分かったが、果たして価格上昇は訪れるのか？」はバフェット氏をはじめ多くの投資家が自問し続けてきた重要な問いです。豪州資産については、「活気あふれる」豪州経済の強さが長期的に価格上昇をもたらすと考えられます。(質の高い移民流入による)旺盛な人口増加や流動性の高い労働市場、高齢化スピードの遅さ等が国際資本市場で好感され、格付も高格付(AAA格)です(注1)。RBA高官も、人口増加(Population)、労働参加率上昇(Participation)、生産性向上(Productivity)という「3つのP」が鉱山ブーム終焉後の豪州経済の成長エンジンと示唆します(注2)。しかも2017年4-6月期に、オランダの記録(103四半期)を抜き、104四半期——すなわち26年間「景気後退局面を経験しない」という世界最長記録を塗り替えています(注3)。「活気あふれる」豪州経済の強さは、長期投資向きと言えるでしょう。

(注1) MYAM Market Report「高い経済成長性を誇るAAA国—長期分散投資先としての豪州」2017年5月15日

(注2) “Where is the Growth Going to Come From?” Luci Ellis, Assistant Governor (Economics) RBA 15 Nov.2017

(注3) MYAM Market Report「世界最長記録となった豪州の景気拡大—26年間、景気後退なし」2017年9月29日

【図表】豪ドル/円の推移(過去5年間)



筆者: チーフストラテジスト 杉山 修司
東京大学経済学部卒、ロンドン大学LSE修士
日本銀行調査統計局、為替課勤務のち、格付会社S&P、ドイチェ・アセット・マネジメントを経て、2016年から現職